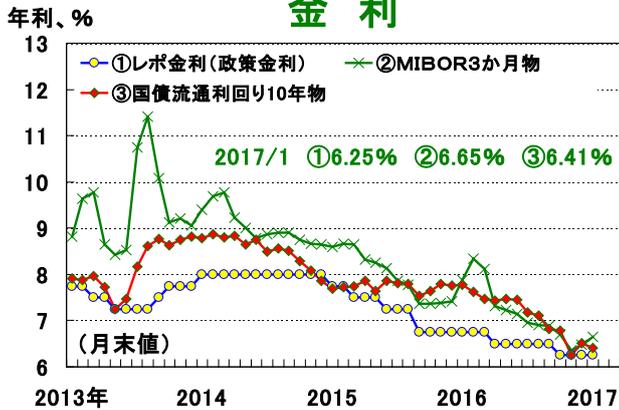


グラフで見るインド経済 2017年2月号(No. 86)

インド景気は、企業部門には緩やかな回復の動きもみられるが、総じて弱含みが続いている。企業部門に関しては、2016年12月の輸出が前年比+5.7%と伸びを高め、2017年1月の製造業PMIも50.4と中立水準の50を上回った。しかしながら、家計部門をみると、2016年12月の新車販売台数(前年比-1.4%)が2015年6月以来の減少に転じるなど、高額紙幣の廃止に伴う混乱の悪影響により個人消費は落ち込んだ。また实体经济に半年程度先行するOECD景気先行指数は11月に99.9と2か月続けて低下し、長期平均線を下回った。

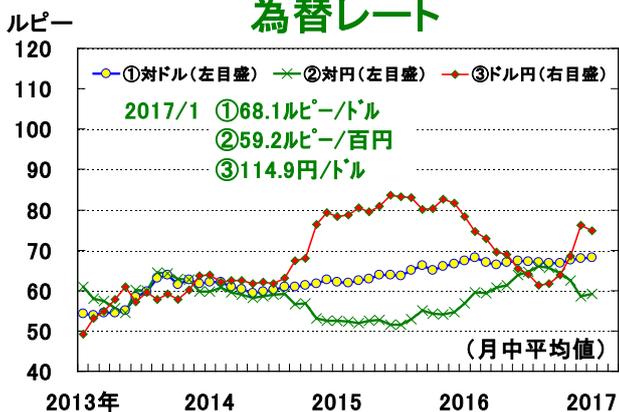
金利



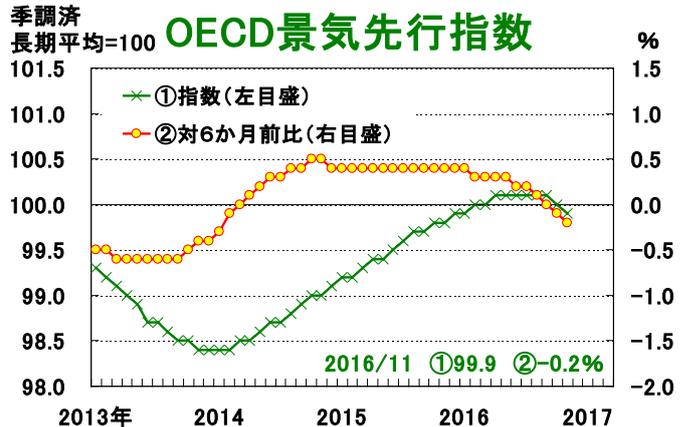
実質GDP成長率



為替レート



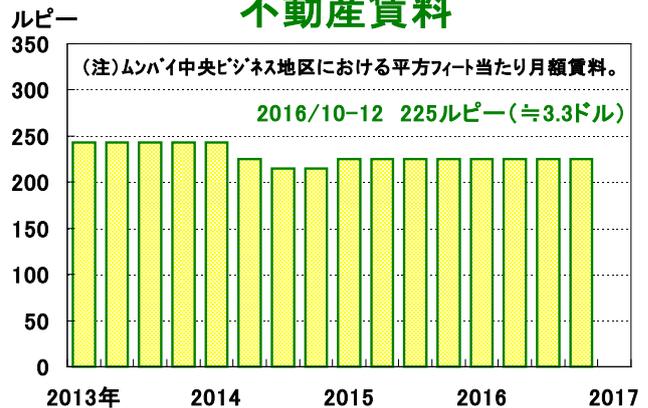
OECD景気先行指数



ムンバイ指数(株価)



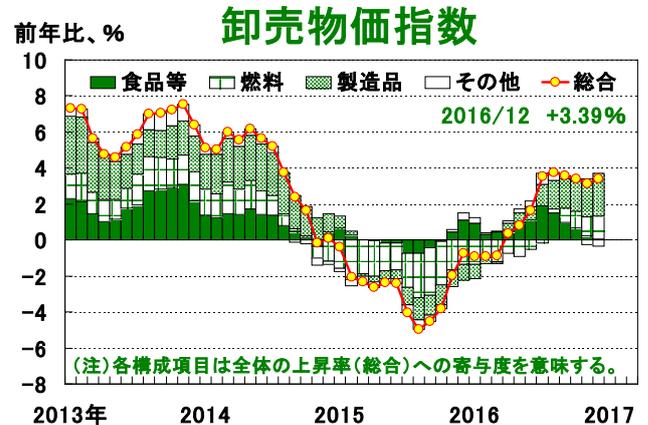
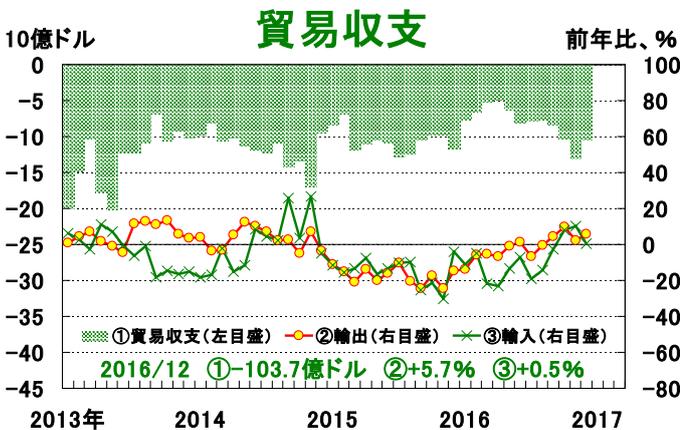
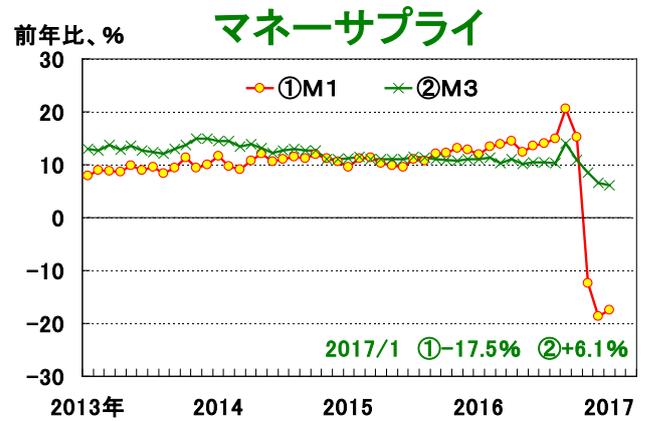
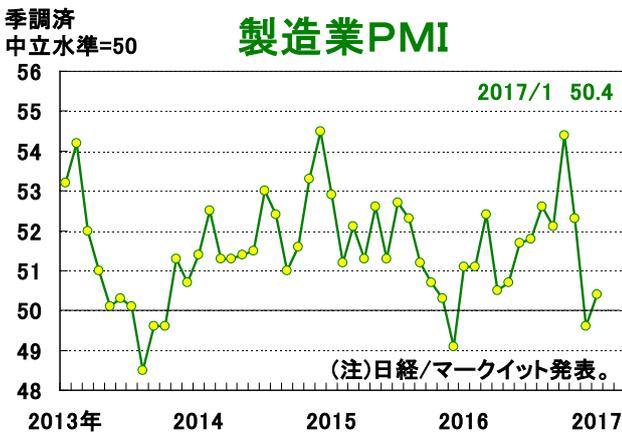
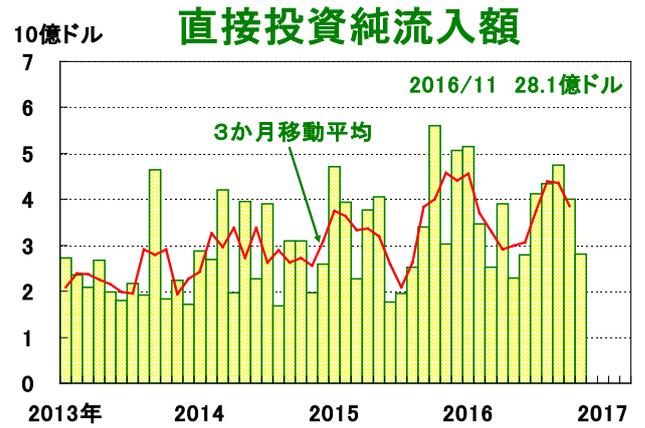
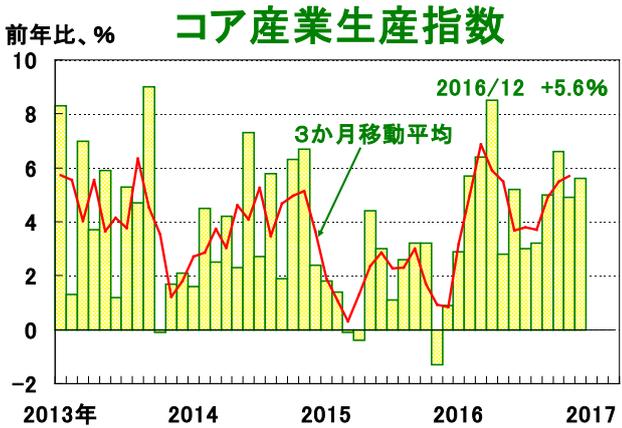
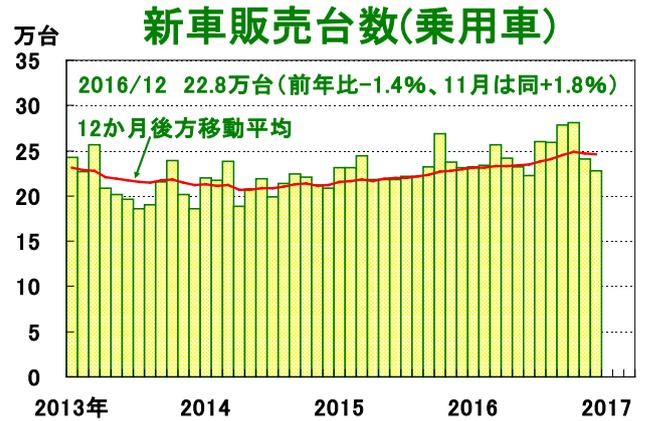
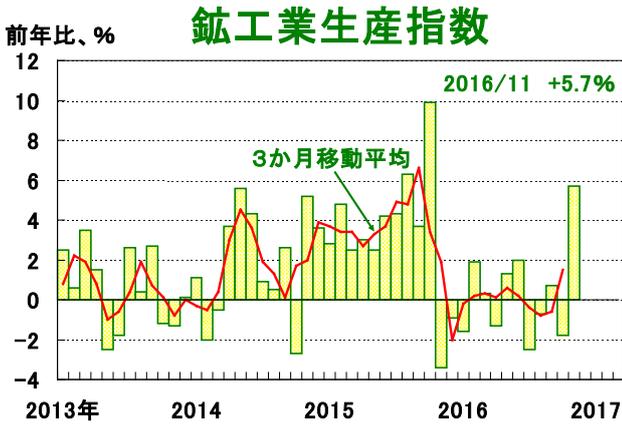
不動産賃料



【今月のトピック: 注目される地方議会選挙の動向】インドでは、2月から3月にかけて5つの州で地方議会選挙が実施される。5州のうち、ウッタルプラデシュ州は人口が約2億人の最大州であり、伝統的に中央政府の政界に大きな影響を及ぼしてきたため、結果が特に注目されている。モディ首相は、昨年11月に高額紙幣の廃止を突然に断行し、新紙幣の供給が不足したことから、経済に混乱が発生した。地方選で与党のインド人民党が勝利すれば、新紙幣導入は支持されたことになる。一方、与党が敗退した場合には、モディ首相の政治的指導力が低下することが予想される。

(出所) インド準備銀行、インド統計・計画実施省、OECD、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) インド統計・計画実施省、インド商工省・同経済諮問部・同通商情報統計局、インド自動車工業会、インド準備銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用にはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。